

委託業務処理要領

第1 業務名

令和5年度建築主事担い手育成研修委託業務

第2 業務の目的

建築基準法（昭和25年法律第201号）第4条第5項の規定により、都道府県には建築主事の設置が義務付けられており、北海道では、建築基準法施行細則（昭和48年規則第9号）第3条の規定により、本庁並びに総合振興局及び振興局に建築主事を設置している。

建築主事は、建築確認等の業務において高度な技術的・専門的な知識が求められることから、こうした知識等を習得できる研修を実施することにより、建築主事の担い手の着実な育成を行い、もって円滑な建築行政の推進を図る。

第3 委託期間

委託期間は、契約締結の日から令和5年（2023年）10月31日までとする。

第4 業務内容

- (1) 研修期間は令和5年（2023年）8月7日（月）から令和5年（2023年）10月6日（金）
- (2) 1日当たりの研修時間は、概ね8時間程度とし、週5日実施
- (3) テキストの配布（当該年度に実施される一級建築士試験「設計製図の試験」に関して、事前に公告された「設計課題」に対応した計画や図面等の作成に係るテキスト）
- (4) 講義（毎週1回）
- (5) 研修者の作成した計画や図面等に対する添削
- (6) 研修生が講義の復習や作図の演習ができる場や機器等の環境を提供

第5 一般事項

- (1) 本業務の実施に当たっては、委託者と十分に協議を行うこと。
- (2) 本要領に明示されていない事項については、業務担当員と十分に協議の上、適切に業務を遂行すること。

第6 業務処理計画書の提出

上記業務の内容に係る作業工程を配慮した業務処理計画書を、契約締結後、速やかに提出すること。

第7 実績報告書

委託業務が完了したときは、実績報告書を速やかに提出すること。

第8 修了証明書等の交付

研修を修了したものに、修了証明書又はこれに代わるものを交付すること。

第9 その他

- (1) 受託者は、いかなる場合においても、この契約の履行中に知り得た業務に関わる情報及び付随する情報を第三者に漏らしてはならない。
- (2) この契約の履行に当たり、第三者の著作権等を利用する場合、受託者の責任をもって処理すること。
- (3) 本業務の実施に当たり、疑義が生じた場合は、速やかに協議を行うこと。